

平成 23 年 9 月 30 日 編集委員会制定
平成 25 年 3 月 29 日 編集委員会改訂
平成 28 年 9 月 20 日 編集委員会改訂
平成 29 年 5 月 2 日 編集委員会改訂
平成 29 年 9 月 29 日 編集委員会改訂
平成 30 年 5 月 16 日 編集委員会改訂

「放射線化学」投稿規程

日本放射線化学会の会誌「放射線化学」の記事の作成およびその後の取扱いを標準化するために、本規程を制定する。

1. 記事の作成について

別に定める『放射線化学』原稿の書き方（平成 23 年 9 月 30 日 編集委員会制定）に従うこととする。『放射線化学』原稿の書き方の改訂は編集委員会の議を経て行うものとする。

2. 原稿作成および受理について

著者は、原稿は原則として TeX で作成することとし、やむを得ない場合は、Microsoft Word での作成も可とする。原稿は PDF ファイルに変換し、電子媒体またはメールの添付ファイルとして、編集委員会に送付することとする。この際、PDF 以外にも作成に用いたファイル類（TeX で作成した場合は RCTypeset.tex, text.tex, info.tex, bib.tex, 画像ファイル）を合わせて送付することとする。編集委員会は、送付された記事ごとに、その記事を担当する編集委員（以下、「担当編集委員」という。）を定める。

3. 受理後の取扱い

「展望・解説」、「受賞記事」、「連載講座」、「特集記事」及び「とぴつくす」の 5 つのカテゴリの記事を学術記事とし、これら学術記事については査読を実施する。学術記事の執筆者は、査読報告に基づく修正の後、最終原稿を担当編集委員に提出するものとする。「放射線利用紹介」及び「討論会の話題から」の 2 つのカテゴリの記事は準学術記事とし、これら準学術記事の査読は実施しない。

4. 査読について

査読は、当該記事の内容に関連の高い分野の研究者 1 名以上によって行うものとする。選定を含め査読者とのやり取りは担当編集委員が行う。査読者からの査読報告に基づき、

担当編集委員は掲載の可否及び原稿の修正の要不要を決定する。担当編集委員のみで判断が難しい場合、担当編集委員は主任や委員長及びその他の編集委員に意見を求めることができる。

査読報告を受けて原稿が修正された場合には担当編集委員が査読者に再度意見を求めるものとする。ただし、表記の適正化等の軽微な修正については担当編集委員の判断で省略できるものとする。

5. 校正

著者は原稿の控えを用いて初校の校正を行う。ただし、編集委員会が修正を求めた場合は、修正した原稿に基づき校正する。校正の際の加筆は原則として認めない。

6. 原稿料

著者への原稿料は支払わない。

7. 別刷り

学会員以外の執筆者には、主任から、当該記事の編集した PDF ファイルを送付する。

8. 著作権

8. 1 会誌に掲載された著作物の著作権

会誌の著作権に関しては、日本放射線化学会が定める「日本放射線化学会編集著作物に関する著作権規程」にしたがう。

8. 2 会誌に掲載された著作物の利用

- 1) 会誌に掲載された著作物の全部または一部を他の出版物に転載し、翻訳し、あるいはその他の利用をしようとする場合は、日本放射線化学会の許諾が必要である。
- 2) 日本放射線化学会は、会誌に掲載された著作物の全部または一部への転載、翻訳、又は、その他の利用を許可するにあたって、著作者の了解を得なければならない。ただし、著作者が許諾の決定権の委任に関する承諾書を本会に提出している場合は、この限りではない。
- 3) 前2)の、著作者から了解を得なければならないこと以降の規定は、著作権が著作者から日本放射線化学会に譲渡されている著作物については適用しない。

9. 著作権を持たない著作物からの転載

著作権を持たない著作物から、図表、写真あるいは文章の一部を転載する場合には、著者および発行者の許可を求めなければならない。自著の場合も自著の発行者の許可が必要である。手続きに関しては、著者が責任を負うものとする。

10. 本規程の改訂等

本規程を、改訂しようとするときは、編集委員会の議を経て、これを行うかどうかを決定する。

本規程が改訂されたときは、編集委員会は、遅滞なく、その結果を理事会に報告するものとする。

附則（平成30年5月16日） この規程は、平成30年10月下旬発行予定の「放射線化学」誌第106号の準備段階から効力を有する。